

| 第 1 回 多摩市再生可能エネルギー事業化検討協議会 議事録 | | 番号 | H26 議 001 |
|--|--|-------------|--|
| | | 頁 | 1/2 |
| 議 事 題 | 1. 協議会設置要項(案)と構成員(案)の承認 2. 協議会構成員紹介 3. 議事・報告 ①協議会全体の方針 ②PPP 専門委員会 ③技術専門委員会 ④集合住宅専門委員会 ⑤広報専門委員会 意見交換 4. 事務局より | 日 時 | 2014 年 6 月 26 日(木) 17:30 ~ 19:30 |
| | | 場 所 | 多摩信用金庫 多摩センター支店 Win プラザ多摩センター |
| | | 出 席 者 | 水上貴央、桃井和馬、浦野卓男、踊場敏子、町井則雄、藤田道男、一戸俊幸、山川陽一、古屋将太、磯貝浩二、長谷川哲哉、江川美穂子、秋元孝夫、武内喜則、大木貞嗣、林久美子、高森郁哉、山川勇一郎、中瀬剣正、梶川實、他 (順不同、敬称略) |
| 議 事 資 料 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度第 1 回 多摩市再生可能エネルギー事業化検討協議会次第 ・多摩市再生可能エネルギー事業化検討協議会 設置要綱(案) ・事業化検討協議会(概要) ・専門委員会の目的とスケジュール(案) 4 委員会分 ・広報専門委員会検討業務報告 ・PPP専門委員会検討業務報告 | | 添付資料 ①多摩市公共施設 太陽光発電設備の現況 ②多摩電力の太陽光発電施設遠隔監視システム ③多摩市公共施設設置の太陽光発電「見える化システム」概要 ④多摩電力太陽光発電所に関する研究計画(案) ⑤常時非常時の電源供給システム(案) ⑥集合住宅向け新事業モデルについて ⑦集合住宅導入にあたっての管理組合意識調査の実施について ⑧たまでん債 2014 募集チラシ |
| 議 事 内 容 (要 約) | | | |
| <p>1. 協議会設置要項(案)と構成員(案)の承認 いずれも異議なく承認された。</p> <p>2. 協議会構成員紹介 出席した 8 名の委員から自己紹介があった。</p> <p>3. 議事・方針説明</p> <p>①協議会全体の方針 今年度は、公共施設への設備設置のノウハウをもとに、集合住宅への事業計画を策定することが主要な取り組みになる。昨年の 5 専門委員会体制を改編して、基本情報委を再編成する形で集合住宅に特化した専門委員会を設置する。 ファイナンスについては一定の成果を終えたので、専門委員会は組織せず、全部で 4 専門委員会とする。</p> <p>②PPP 専門委員会 公共施設発電現況について説明。大松台小・聖ヶ丘小・多摩第一小・エコプラザ多摩の 4 施設が設置済み。運用開始した 3 施設は晴天が多くこれまで好成績である。ゆう桜ヶ丘・聖ヶ丘中・鶴牧中・関戸第一市営住宅・第二市営住宅の 5 施設が今年第 2 四半期に着工予定。トムハウスは詳細調査後に取り付け金具の問題があり、また旧中諏訪小グラウンドは低圧・分割案や高圧案を検討した結果、制度上の困難さやコンプライアンス上の理由から計画中止となった。 意見 1: 現況の表では、2 施設で同じ日数なのに発電量が 1 割以上違っている。 意見 2: 対象日がずれているのが理由として考えられる。これから検証が必要。 委員長: 差がどうして出るのかを検証するのは有意義。協議会としても純粋にビジネスとしてもやる意義がある。また、旧中諏訪小グラウンドについては公共施設の利用という意味で手堅い選択をしたと思う。</p> | | | |

③技術専門委員会

設置物件の適正な発電量を維持するとともに、日本大学西川研究室と連携した共同研究を実施する。施工(EPC)および管理(O&M)の検討と体制確立、蓄電池を使った常時非常時の電源供給システムのモデル化検討、発電所管理データベースの実施・検証を目的とする。

意見 1: 遠隔監視システム、「見える化システム」の設備費用についてはどの程度になるのか。

意見 2: 考え方として、監視システムについては O&M を事業の 5% として組み込んでいる。固定費プラス、発電量に応じた変動費。

意見 3: 無線を飛ばして地域のテレビなどに干渉する可能性はないのか。

意見 4: 微弱であり周波数帯も違うので干渉しない。

意見 5: 地域住民に説明することを想定し、地域に無線の影響がないということを分かりやすく示す書面を、次回の協議会までに提供してもらいたい。

意見 6: 同システムのデータの所有権は誰に帰属するのか。また、計量法という法律に照らして、規制に触れないかどうか調べる必要がある。

④集合住宅専門委員会

全体目的は、基本情報の2年間の検討成果を引き継ぎ、屋根貸しモデルに加えて、自己投資型モデルという新事業モデルの検討を進め、複数の選択肢を提案することで、集合住宅の事業化を実現する。買取価格がある程度下がっても成り立つ自己設置型が必要になる。管理組合が使える低利の融資がある。管理組合意識調査の実施により導入の促進に役立てる。顧客情報をデータベース化する。

委員長: 屋根貸しは2年の蓄積があるので、それを事業化することをまず決着つけたい。大規模修繕のタイミングでなければ厳しいのか、それともその時期以外でもできるのか、それによって対象地域を広げる必要性とかかわってくる。モデルを考えるにあたってそのあたりを早めに確認したい。

意見 1: 自己設置型モデルの場合、コンサルタント料をとるのか、保守管理でかかわるのか。後者は競合の事業者が出てくる可能性がある。

委員長: ビジネスと社会貢献の切り分けがどうなるか。重要な指摘なので、次回以降提示していただきたい。

意見 2: モニタリングシステムを設置してもらうのも1つの方法。保守管理は地域性がある。大手がやるより地域密着の体制を作ることに意味があると思う。保守するほうが発電効率の減衰を抑えられる。

意見 3: 出発点は地域で経済が回るということ。その要素が自己設置型モデルに加わるとさらに有意義になると思う。

委員長: 多摩モデルとして確立できれば、地域の経済に資する。知恵の出しようだと思う。それがたまたまがかかわることの必然性、理由付けになる。

⑤広報専門委員会

既存の広報ツールをより効果的、効率的に活用する。新しい活動を企画し、実行・評価を行う。行政等との協働で参加型のイベント「円卓会議」を3回程度実施する。基金財団に代わる仕組みを検討し、構築する。6月27日から第2期たまたん債の募集が始まる。3年間の検討の成果を事業報告会で報告し、賛同の輪を広げる。

意見 1: 円卓会議に省エネの要素を組み入れると良いのでは。最初に入るためのきっかけとして、省エネのほうがお金がかからないので入りやすい。コンテンツに組み入れてみては。

意見 2: 主婦や女性が集まるように企画するなら、家事の省エネのテクニックなどが関心を持たれやすい。工夫すると参加者の幅が広がると思う。

委員長: 初回から本質的な議論ができた。今年はやまとめの意味もあるが、ひとつひとつ具体的に形にすることも重要。

4. 事務局より

・次回日時: 7月28日(月) 17時30分～

場所: 多摩信用金 多摩センター支店 階下の会議室

以上